

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第45期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社遠藤照明

【英訳名】 ENDO Lighting Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤 邦彦

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町一丁目6番19号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 大阪06-6267-7095(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理本部長兼経理部長 中村 嘉宏

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町一丁目7番3号

【電話番号】 大阪06-6267-7095(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理本部長兼経理部長 中村 嘉宏

【縦覧に供する場所】 株式会社遠藤照明 営業本部営業管理課

(東京都新宿区若葉一丁目4番1号ENDO東京ビル)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	26,847	39,826	38,887	40,138	44,000
経常利益 (百万円)	3,493	8,124	4,075	2,147	526
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	2,183	6,749	2,177	1,585	3,534
包括利益 (百万円)	2,175	7,644	3,381	2,669	4,681
純資産額 (百万円)	8,954	21,333	24,092	26,005	20,585
総資産額 (百万円)	33,245	44,434	52,052	60,229	58,136
1株当たり純資産額 (円)	709.09	1,442.76	1,629.66	1,759.81	1,392.79
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	173.02	472.45	147.36	107.30	239.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.9	48.0	46.3	43.2	35.4
自己資本利益率 (%)	27.3	44.6	9.6	6.3	15.2
株価収益率 (倍)	9.5	6.5	13.1	12.8	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	878	2,683	1,685	5,692	2,980
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,135	5,646	7,394	10,857	3,634
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,451	6,042	4,548	6,321	1,612
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,678	6,218	5,796	7,717	8,316
従業員数 (名)	1,663	1,794	1,829	1,859	1,836
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(102)	(109)	(104)	(100)	(95)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成24年3月期、平成25年3月期、平成26年3月期及び平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年3月期の株価収益率は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高	(百万円)	25,693	37,367	35,390	32,493	29,301
経常利益又は経常損失()	(百万円)	3,056	5,774	2,247	679	295
当期純利益又は当期純損失()	(百万円)	1,715	3,848	778	479	2,733
資本金	(百万円)	3,529	5,155	5,155	5,155	5,155
発行済株式総数	(千株)	13,462	14,776	14,776	14,776	14,776
純資産額	(百万円)	8,831	17,538	17,524	17,277	13,610
総資産額	(百万円)	28,905	35,712	37,017	41,615	40,311
1株当たり純資産額	(円)	699.87	1,186.97	1,186.00	1,169.24	921.10
1株当たり配当額	(円)	30.00	45.00	50.00	50.00	40.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(12.50)	(20.00)	(25.00)	(25.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	(円)	135.92	269.40	52.66	32.47	185.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	30.6	49.1	47.3	41.5	33.8
自己資本利益率	(%)	21.1	29.2	4.4	2.8	17.7
株価収益率	(倍)	12.1	11.3	36.6	42.2	-
配当性向	(%)	22.1	16.7	94.9	154.0	-
従業員数	(名)	452	526	583	597	573
(外、平均臨時雇用者数)	(名)	(97)	(104)	(97)	(87)	(83)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第42期の1株当たり配当額には、大阪証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当5円を含んでおります。
3. 平成24年3月期、平成25年3月期、平成26年3月期及び平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年3月期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

当社は、昭和42年9月に創業（昭和47年8月に株式会社へ組織変更）し、自社ブランドの照明器具製造販売を開始いたしました。その後、地球環境に配慮した省エネルギー効果の高いLED照明器具の開発に着手し、平成22年2月からLED照明器具の本格販売を開始、現在に至っております。

年月	概要
昭和42年9月	大阪市城東区において遠藤照明器具製作所を創業、照明器具の製造を開始
昭和47年8月	大阪府東大阪市に株式会社遠藤照明を設立、製造工場を新設
9月	大阪営業所を新設
昭和49年1月	東京営業所を新設
昭和50年1月	福岡営業所を新設
6月	本社配送センターを新設
昭和57年1月	名古屋営業所を新設
昭和59年6月	栃木県佐野市の佐野工業団地に関東物流センター（現佐野事業所）を新設
昭和61年8月	佐野工場を関東物流センター（現佐野事業所）内に開設
昭和62年6月	本社を大阪市東成区へ移転 東京営業所を東京支店、大阪営業所を大阪支店に組織変更
昭和63年8月	本社配送センターを中央物流センターとして滋賀県甲賀郡水口町（現甲賀市水口町）へ移転
平成元年5月	水口工場を中央物流センター内に新設
6月	照明技術研究所を大阪府東大阪市に新設 タイ製造子会社 Lighting ENDO(THAILAND)Co.,Ltd.（連結子会社）を設立
平成2年2月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄（新二部）に株式を上場
8月	本社及び大阪支店を大阪市西区へ移転
平成5年1月	システム収納家具の販売及び取付工事業を開始
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定
平成9年7月	インテリア家具及びインテリア家具用品の販売を開始
平成11年12月	照明器具に関し全事業所を対象にISO9001を認証取得
平成12年8月	Lighting ENDO(THAILAND)Co.,Ltd.が照明器具及びシステム収納家具に関してISO9001を認証取得
平成15年11月	Lighting ENDO(THAILAND)Co.,Ltd.は、ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.に商号を変更 中国製造子会社 昆山恩都照明有限公司（連結子会社）を設立
平成16年2月	インテリア家具及びインテリア家具用品の販売に関しISO9001を認証取得
平成17年7月	東京都港区に青山ショールームを新設 レンタル事業の子会社 イーシームズ株式会社（連結子会社）を設立
平成18年7月	本社及び大阪支店、イーシームズ株式会社（連結子会社）を大阪市中央区（本社ビル完成）に移転し、本社ショールームを新設
平成19年4月	東京支店、大阪支店を廃止し、東京事業所、大阪事業所に組織変更
6月	照明技術研究所において、ISO14001を認証取得
平成20年10月	福岡県大川市にインテリア家具及びインテリア家具用品の物流センター（大川センター）を新設
平成21年5月	LEDモジュールを開発し、LED照明器具「LEDZ」の商品化に成功
平成22年1月	昆山恩都照明有限公司の販売子会社として恩藤照明設備（北京）有限公司（連結子会社）を設立
2月	LED新型モジュールを開発し、LED照明器具「LEDZ」の本格販売を開始
5月	昆山恩都照明有限公司が照明器具に関してISO9001を認証取得
12月	ヨーロッパ駐在員事務所をドイツに新設（平成25年4月閉鎖）
平成23年2月	ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.の子会社としてENDO LIGHTING ACCESSORIES(INDIA) PRIVATE LTD.（連結子会社）を設立
3月	システム収納家具の製造並びに販売取付工事業から撤退
9月	北米における照明器具の販売強化のため、Icon International, Inc.（現連結子会社）を買収

年月	概要
平成24年 2月	東京事業所及び青山ショールームを集約化し、東京都新宿区へ移転
9月	ロンドン駐在員事務所をイギリスに新設
11月	大阪府東大阪市にLED照明器具新製品開発拠点「テクニカルセンター」を新設
平成24年12月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所市場第一部に上場
12月	ニューヨーク駐在員事務所を米国に新設（平成27年 3月閉鎖）
平成26年 4月	ENDO Lighting SE Asia Pte.Ltd（子会社）をシンガポールに設立
11月	欧州市場における照明器具販売強化のため、Ansell Electrical Products Limited及びAnsell（Sales & Distribution） Limitedを買収
平成27年 3月	大阪府中央区にENDO堺筋ビルを竣工

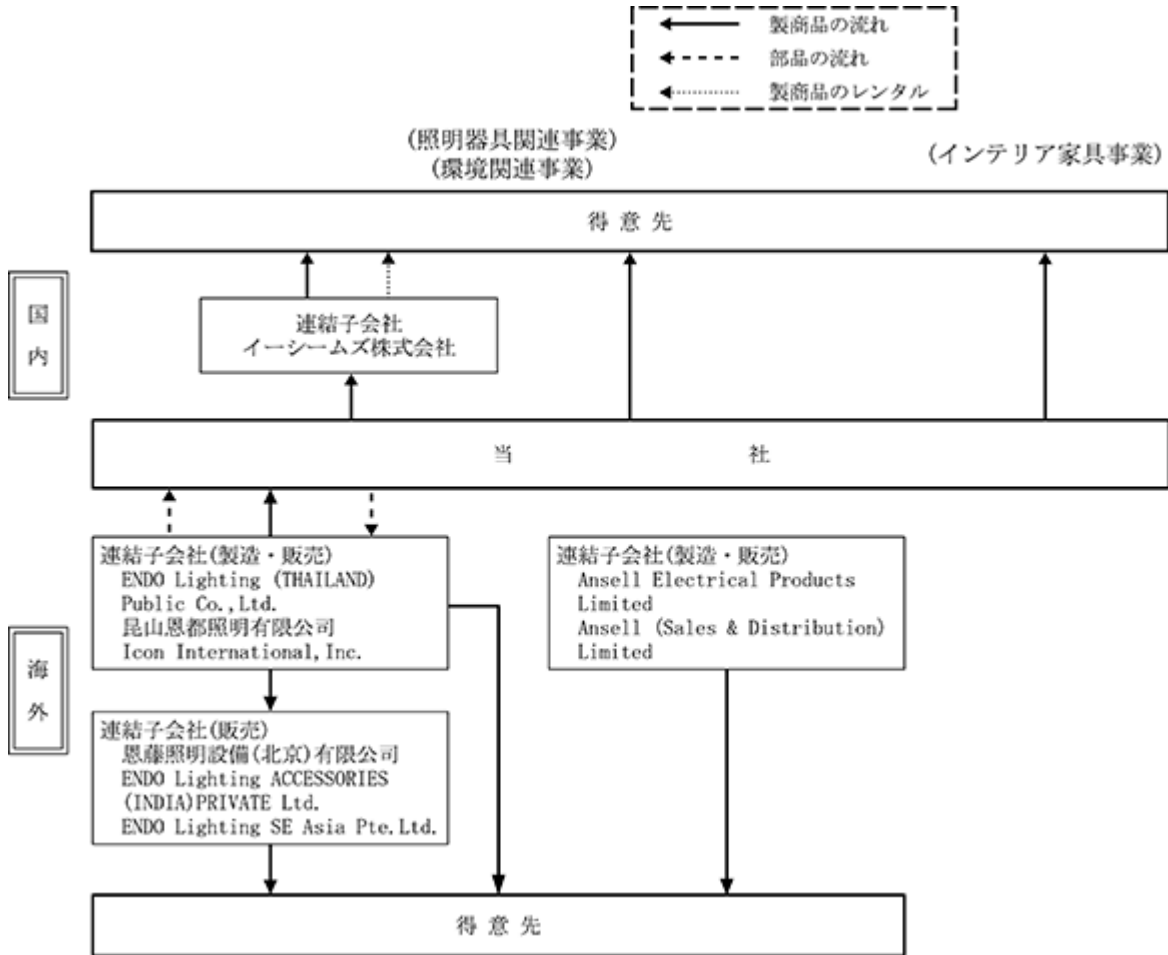
3 【事業の内容】

当社グループは、当社並びに連結子会社9社で構成され、照明器具の製造販売、照明器具及び省エネ機器のレンタル、家具の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

事業区分	事業内容	会社名
照明器具関連事業	照明器具の製造・販売	(製造・販売) 当社 ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd. 昆山恩都照明有限公司 Icon International,Inc. Ansell Electrical Products Limited Ansell (Sales & Distribution) Limited (販売) 恩藤照明設備(北京)有限公司 ENDO LIGHTING ACCESSORIES(INDIA)PRIVATE LTD. ENDO Lighting SE Asia Pte.Ltd.
環境関連事業	省エネ機器の販売 照明器具及び省エネ機器のレンタル	(レンタル・販売) イーシームズ株式会社
インテリア家具事業	インテリア家具・用品の販売	(販売) 当社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd. (注) 2	タイ国サムットプラ カーン県	756	照明器具関 連事業	99.8	当社製品の販売、製造委託 並びに資金援助、デリバ ティブ取引に対する保証 役員8名のうち当社役員3 名、当社従業員2名
昆山恩都照明有限公司 (注) 2	中国江蘇省	1,755	照明器具関 連事業	100.0	当社製品の製造委託並びに 資金援助、銀行取引に対す る債務保証 役員6名のう ち当社役員5名
イーシームズ株式会社 (注) 2, 4	大阪市中央区	100	環境関連事 業	100.0	当社製品及び商品を仕入れ 顧客へ販売・レンタル並び に同社借入債務に対する債 務保証 役員7名のうち当 社役員3名、当社従業員4 名
恩藤照明設備(北京)有限公司	中国北京市	67	照明器具関 連事業	100.0 [100.0]	役員5名のうち当社役員2 名、当社従業員1名
ENDO LIGHTING ACCESSORIES (INDIA)PRIVATE LTD.	インド国マハーラー シュトラ州	160	照明器具関 連事業	83.8 [83.8]	当社製品を仕入れ顧客へ販 売 役員5名のうち当社従 業員3名
Icon International, Inc.	米国ロードアイラン ド州	378	照明器具関 連事業	100.0	当社製品を仕入れ顧客へ販 売及び資金援助 役員3名 のうち当社役員2名
ENDO Lighting SE Asia Pte.Ltd.	シンガポール共和国	51	照明器具関 連事業	100.0	当社製品を仕入れ顧客へ販 売 役員5名のうち当社役 員4名、当社従業員1名
Ansell Electrical Products Limited	英国チェシャー州	8	照明器具関 連事業	100.0	役員9名のうち当社役員4 名、当社従業員1名
Ansell (Sales & Distribution) Limited	英国(北アイルランド 連合王国)ベルファス ト	0	照明器具関 連事業	100.0	役員9名のうち当社役員4 名、当社従業員1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. イーシームズ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、セグメントの「環境関連事業」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. Ansell Electrical Products Limitedについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	6,821百万円
	経常利益	860 "
	当期純利益	661 "
	純資産額	2,374 "
	総資産額	3,428 "

6. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
照明器具関連事業	1,705 (81)
環境関連事業	62 (4)
インテリア家具事業	26 (4)
全社(共通)	43 (6)
合計	1,836 (95)

- (注) 1. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2. 臨時従業員は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
573(83)	38.4	10.0	5,308

セグメントの名称	従業員数(名)
照明器具関連事業	505 (73)
インテリア家具事業	26 (4)
全社(共通)	42 (6)
合計	573 (83)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、支給対象期間1年未満の者を除いております。
5. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内設備投資の積み増し、総賃金の増加、訪日外国人の買物需要に伴う国内消費拡大等により、景気が自律的な回復軌道を進んでいくことが期待されました。一方で、昨年12月に実施された米国連邦準備銀行の利上げ、今年1月に実施された日本銀行のマイナス金利の導入は、順調な回復軌道に乗った米国経済とインフレ期待の後退が鮮明な日本経済との景気サイクルの不一致を意味し、昨年8月末の中国株式市場の急落以来、不安定さの増している世界金融市場の一層の動揺を引き起こすことも懸念されています。今後は、中国経済の更なる減速、資源価格の低迷による新興国における景気後退及び先進国における成長率の鈍化が予想され、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下で、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具の新製品開発、製造及び販売に経営資源を集中して取り組みました。環境大臣賞を受賞した無線コントロールシステムのSmart LED Zシリーズ、透明感のある美しい発色を特徴とする商業施設用LED照明アパレルホワイトシリーズは、市場から高い評価を得ました。前連結会計年度に買収したAnsell社を連結子会社としたこともあって、対前連結会計年度比で海外売上高が大幅に増加したため、当連結会計年度における売上高は、440億円（前連結会計年度比9.6%の増収）となりました。

大型の商業施設の既存照明設備のLED化が一巡したこと、限られた大口商談を巡る競争が激化したこと等の要因はありましたが、原価低減、経費削減に努めた結果、営業利益は6億27百万円（前連結会計年度比80.9%の増益）となり、経常利益は5億26百万円（前連結会計年度比75.5%の減益）となりました。

将来の為替リスクに備えるための為替予約等の評価損が15億円発生したこと、当社の米国における子会社でありますICON社の業績不振によるのれんの償却処理3億72百万円が発生したこと、業績の悪化に伴い繰延税金資産の取崩11億76百万円が発生したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は35億34百万円（前連結会計年度は15億85百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、日本全国各都市にショールームを開設し展示会の開催等の積極的な販売活動を展開することにより、業務用LED照明分野における高いブランドイメージの確立に努めました。無線コントロールシステムのSmart LED Zシリーズ、商業施設用LED照明アパレルホワイトシリーズを中心に、新製品に対する顧客の評価は高く、商業施設やオフィス等の大型施設向けの販売だけでなく、既存照明器具の取り換え需要に対しても積極的に販売活動を推進しました。しかしながら、大口の取替需要の減少、競合企業との競争の激化もあって、当セグメントの国内売上高は減少しました。

本格的なLED照明の普及期に入った海外市場においては、東南アジア・欧州を中心に販売拡大に努めた結果、増収を達成しました。

セグメント利益につきましては、1ドル120円を上回る円安傾向が持続したため円ベースでの製造コストが上昇したこと、品質不具合対策費用が増加したことの減益要因がありましたが、原価低減、経費削減に努めた結果、前連結会計年度比で増益となりました。

この結果、売上高は393億73百万円（前連結会計年度比6.9%の増収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は7億68百万円（前連結会計年度比42.0%の増益）となりました。

環境関連事業

当セグメントにおきましては、当社グループの提供する、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具や制御機器の消費電力削減効果が、食品スーパーを始め流通店舗で高い評価を得ましたが、大口の取替需要が減少したことにより、売上高、セグメント利益は減少しました。

この結果、売上高は99億6百万円（前連結会計年度比15.6%の減収）、セグメント利益は10億30百万円（前連結会計年度比27.9%の減益）となりました。

インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し積極的な販売促進活動を展開する一方、代理店網の強化や特注家具の販売にも積極的に取り組み、ブランド認知度の向上と販路開拓に注力しました。インテリア家具事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、更なるコストダウン、物流合理化を推進することで採算性の向上を図っております。

この結果、売上高は13億30百万円（前連結会計年度比44.6%の増収）となり、セグメント利益は37百万円（前連結会計年度は97百万円のセグメント損失）を確保しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、83億16百万円（前連結会計年度は77億17百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億80百万円の増加（前連結会計年度は56億92百万円の増加）となりました。

主な要因は、増加要因として減価償却費30億39百万円、デリバティブ評価損益15億円及び仕入債務の増加8億12百万円、減少要因として税金等調整前当期純損失16億12百万円及びたな卸資産の増加13億21百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、36億34百万円の減少（前連結会計年度は108億57百万円の減少）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出31億94百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億12百万円の増加（前連結会計年度は63億21百万円の増加）となりました。

主な要因は、増加要因として長期借入れによる収入40億50百万円及び短期借入金の増加23億78百万円、減少要因として長期借入金の返済による支出44億96百万円及び配当金の支払額7億37百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
照明器具関連事業	9,221	2.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は製造原価としております。
 3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は主に需要予測に基づく見込生産方式を採用しているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
照明器具関連事業	32,939	18.7
環境関連事業	9,730	15.1
インテリア家具事業	1,330	44.6
合計	44,000	9.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、顧客のニーズや期待に応えるために顧客密着型経営を推進し、会社価値と経営品質の向上を経営目標として掲げております。

今後、市場競争の更なる激化が予測される環境の下、競争力と組織力の強化を図り、安定した経営体制を構築するために、次の項目に重点を置いて事業経営を推進して参ります。

商業施設向け照明器具市場で培った製品開発力と事業ノウハウを活かし、非住宅照明分野市場において、省エネルギー及び環境保護を重視した高効率LED照明器具のトップメーカーとしての確固たるブランドの確立を図ります。今後は、独自性の有るLED応用製品の開発並びに販売強化を強力に推進して参ります。

国内の製造拠点である佐野工場、海外生産子会社であるENDO Lighting (THAILAND)Public Co., Ltd.及び昆山恩都照明有限公司の3製造拠点において、更なる生産性の向上とコストダウンを実現し世界的なLED照明器具の供給体制の整備を進めます。

アジア・中国・インド・欧州・米国5極の自己完結型事業体制を確立し、海外事業を国内事業と並ぶ中核事業に育成して参ります。

全国主要都市11箇所に展開しているLED専用ショールームの更なる充実を図り、提案力の強化並びに大手設計事務所、ゼネコン、サブコン、デベロッパー等からの信頼向上に努めて参ります。

連結子会社のイーシームズ株式会社が実施しているレンタル事業に対する需要増大に対応して、組織体制の強化と省エネ機器の新規投入を実施し長期的な事業発展につなげて参ります。

インテリア家具・用品については、照明事業のチャンネルを活用したカタログ販売の全国展開、照明と家具の総合提案、特注家具の販売強化等を推し進め、積極的な販売促進活動を展開して参ります。

事業の継続的な成長・発展を実現するために、研究設備並びに人材投資を積極的に進めることに加えて、外部企業とのコラボレーションによる技術開発や共同研究に注力して参ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、積極的な情報開示の観点から、必ずしも投資判断に影響を与えるとは限らない事項も含まれております。

1．事業活動に関するリスク

(1) LED照明器具関連の売上割合の増加について

当社グループは特定の取引先に依存することなく、幅広い顧客との安定した取引基盤を有しております。しかしながら、売上全体に占めるLED照明器具関連の売上割合が大きくなっており、電力供給並びに電力料金等の変動等によるLED照明器具への需要の変化が、当社の経営成績及び財政状態に与える影響が大きくなっております。

(2) LED製品ライフサイクルについて

当社グループの主力製品であるLED照明器具のライフサイクルは、新しいLED素子の開発による性能、品質の向上の影響を直接的に受けます。昨今、技術革新の速度が増しており、在庫の陳腐化のリスクが高まっております。当社グループとしましても、LED素子、電源等の部品の在庫管理には万全を期しておりますが、環境が急変し想定していた売上数量が確保出来なかった場合には、たな卸資産処分損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(3) グローバルな事業展開について

当社グループは、タイ、中国、アメリカ、インド、イギリス、シンガポールに製造・販売子会社を展開し、グローバルな事業運営を行っております。海外では、政情不安、経済動向の不確実性、宗教及び文化の相違等の所謂カントリーリスクに直面する可能性があります。当社グループでは、現地子会社と本社の間で緊密なコミュニケーションを実施することと合わせて、現地情報の積極的な収集に努めており、情勢の変化に対して機敏に対応していく方針であります。予測不能な事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 製品の品質について

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品の品質確保に細心の注意を払っておりますが、基幹部品の不良等により製品に重大な欠陥が発生した場合には、製品の回収及び交換による費用、企業イメージのダウン等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社グループの事業活動におきましては、特許権等の様々な知的財産権が関係している場合があります。第三者の所有する知的財産権を侵害するリスクを必ずしも否定できません。当社グループでは他社の知的財産権の調査を行い、問題の発生の防止を図っていますが、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたりする可能性は皆無とはいえ、当社グループ製品の生産、販売に制限を受けたり、損害賠償金等の支払が発生する場合があります。当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

2．マーケット変動によるリスク

(1) 原材料の仕入価格の高騰について

当社の製造している照明器具は鋼材、アルミニウム、樹脂等を主な材料として使用しており、原油価格やその他原材料価格変動の影響を受けます。これらの仕入価格が急激に変動した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動による影響について

当社グループは、LED照明器具に使用するLED素子並びに電源等の海外輸入比率が高く、中国、タイに所在する子会社にて製造した製品の大部分を日本で販売する事業体制のため、為替変動の影響を受けます。また、海外に所在する連結子会社の連結財務諸表作成において、貸借対照表及び損益計算書は円換算されるため、為替相場の変動の影響を受けます。当社グループは、為替予約等により為替相場の変動をヘッジ又は軽減する対策を講じてはおりますが、為替レートが急激に変動した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) デリバティブ取引について

当社

当社は、欧州ユーロ並びに米ドル建輸入取引の為替変動リスクをヘッジする目的で、通貨オプション取引、通貨スワップ取引等を利用したデリバティブ取引を実行しております。

当社は、当該デリバティブ取引について時価評価を行う処理を採用しており、今後当該取引の時価評価に影響を及ぼす為替レート並びに金利差の変動状況により、相当額の評価損益が発生する可能性があります。

ENDO Lighting(THAILAND)Public Co., Ltd.

原材料の価格高騰リスクを回避する目的で商品関連のアルミニウムスワップ取引をしており、また、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を実行しております。

そのため、原材料の価格動向及び為替レートの変動状況により、相当額の評価損益が発生する可能性があります。

昆山恩都照明有限公司(中国)

米ドル建輸出取引の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を実行しております。

そのため、為替レートの変動状況により、相当額の評価損益が発生する可能性があります。

3. 自然災害・事故等によるリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等の損壊や電力、ガス、水の供給困難により、一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. その他のリスク

(1) 繰延税金資産について

当社グループは、当連結会計年度において6億67百万円の繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産につきましては、今後の利益(課税所得)をもって全額回収可能と考えておりますが、業績の悪化によって一部取崩を求められることとなった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) のれんについて

当社グループは、当連結会計年度末において40億67百万円ののれんを計上しております。のれんは、他の固定資産と同様に減損会計の対象であり、事業の展開等が計画どおりに進まずのれんの減損処理を行う必要が生じる事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「より少ない資源とエネルギーで、より高付加価値な空間を創造する」を基本方針に掲げ、照明を通じて社会に貢献することを念頭に研究開発を実施しております。地球環境の保全と温暖化防止の促進、電力需給の逼迫により、省エネの重要性がより一層高まっています。従来光源に比べて高効率なLED照明器具に関しまして、様々な市場より更なる高効率化が求められております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の総額は、7億15百万円であります。

当社グループの研究開発活動は、次のとおりであります。

照明器具関連事業の研究開発部門におきまして、当連結会計年度においてリリースした主な新製品カタログとして、平成27年4月LEDZ高天井照明カタログ、6月LEDZバリュー2カタログ、7月LEDZショップカタログ、LEDZ PLUS2015カタログを発売いたしました。当社の全照明器具ラインナップにセグメントされた市場(商業施設や施設照明)に特化したLED商品が拡充されました。施設照明用として高効率LEDZ SOLID TUBE Liteシリーズでは175lm/w商品をはじめ、高効率ベース照明器具をリリース、商業施設市場向けに、衣料の色の見え方や人の肌を美しく見せる光を独自に開発したアパレルホワイトシリーズの拡充、リニアシリーズ、調光調色ダウンライトをリリースいたしました。また、照明空間マネジメントシステム「Smart LEDZ」に新たな機能を加えシリーズの拡充をはかるとともに、海外市場向けの新製品開発を行いました。

「Smart LEDZ」は、すべての照明器具を個別に制御することで、各業態のベネフィットに応じた最適な光環境の実現と省エネ・電気代削減を両立する画期的な照明空間マネジメントシステムです。光の制御は専用タブレットで簡単に操作でき、信号線不要の無線調光システムで特別な施工も必要がありません。

システム拡充機種といたしましては、小空間でのさまざまな明るさ演出をワンタッチ切り替えができる「シーンセクターリモコン」を開発いたしました。

システム拡充機種といたしましては、デマンド制御用コントローラと組み合わせできる「接点コンバータ」、大・中型建築施設で照明の一括制御が可能な「一括管理ソフト」、さまざまな明るさ演出をワンタッチ切り替えができる「シーン設定機能」を開発いたしました。

次年度の研究開発活動につきましては、LED中央研究所を中心に子会社である中国の昆山恩都照明有限公司、タイのENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.及び米国のIcon International,Inc.の開発部門が相互に連携し、照明空間マネジメントシステム機能の向上及び拡充により、高効率LED照明システムの国内外への展開を加速し、更なる高付加価値空間創造を実現できるLED照明製品の開発を推し進めてまいります。また、海外市場向けとして、アジア建築市場向けLEDZグレアレス照明カタログ、中国の建築・商業施設向けLEDZカタログ、欧州商業施設向けLEDZカタログの商品の開発拡充を進めてまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、たな卸資産の評価、有価証券の評価、貸倒引当金の計上及び退職給付に係る負債の計上等の重要な会計方針並びに税効果会計等に関して見積り及び判断を行っております。過去の実績及び当該取引の状況に照らして、合理的と考える見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は581億36百万円(前連結会計年度末比20億92百万円の減少)となりました。

当連結会計年度末における自己資本比率は35.4%(前連結会計年度末比7.8ポイントの減少)となり、当連結会計年度末における1株当たり純資産額は1,392円79銭(前連結会計年度末比367円2銭の減少)となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は304億90百万円で、前連結会計年度末比1億2百万円減少しております。主な要因は、たな卸資産の増加12億42百万円、繰延税金資産の減少10億48百万円及びデリバティブ債権の減少3億16百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は276億45百万円で、前連結会計年度末比19億90百万円減少しております。主な要因は、建設仮勘定の減少4億6百万円、デリバティブ債権の減少6億82百万円及びのれんの減少6億28百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は182億31百万円で、前連結会計年度末比46億92百万円増加しております。主な要因は、短期借入金の増加23億55百万円、1年内返済予定長期借入金の増加12億90百万円及びデリバティブ債務の増加6億53百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は193億18百万円で、前連結会計年度末比13億64百万円減少しております。主な要因は、長期借入金の減少17億36百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は205億85百万円で、前連結会計年度末比54億20百万円減少しております。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上35億34百万円、為替換算調整勘定の減少8億82百万円及び配当金の支払いによる減少7億38百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、440億円(前連結会計年度比9.6%の増収)となりました。

照明関連事業では、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、これまでに全国11か所にショールームを設置しております。ショールームでは展示会の開催等の積極的な販売活動を展開することにより、業務用LED照明器具分野における高いブランドイメージの確立に努めました。機能性を更に向上させた新製品に対する大手設計事務所、ゼネコン、サブコン等の評価は高く、商業施設やオフィス向けの販売は堅調に推移しましたが、競合の激化、一部製品の販売価格下落もあって、減収となりました。

環境関連事業では、当社グループの提供する省エネ性能を重視した高効率LED照明器具や制御機器の消費電力削減効果が、食品スーパーを始め流通店舗で高い評価を得て、順調に契約件数、機器販売高を伸ばしました。また、前述のとおり機能が向上した新製品への需要が旺盛であったことが、当事業における増収の主要因となりました。

インテリア家具事業では、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し、積極的な販売促進活動を展開する一方、代理店網の強化や特注家具の販売にも積極的に取り組み、ブランド認知度の向上と販路開拓に注力しました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、138億60百万円(前連結会計年度比14.7%の増益)となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、経費削減に努めましたが132億32百万円(前連結会計年度比12.8%の増加)となりました。

(営業利益)

上記の要因により、当連結会計年度における営業利益は6億27百万円(前連結会計年度比80.9%の増益)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、為替差益の減少により5億26百万円(前連結会計年度比75.5%の減益)となりました。

(税金等調整前当期純損失)

当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は、特別損失の計上により、16億12百万円(前連結会計年度は27億55百万円の税金等調整前当期純利益)となりました。

(法人税等)

当連結会計年度における法人税等は、繰延税金資産を取崩したことにより、19億23百万円(前連結会計年度比63.0%の増加)となりました。

(非支配株主に帰属する当期純損失)

当連結会計年度における非支配株主に帰属する当期純損失は、1百万円(前連結会計年度は10百万円の非支配株主に帰属する当期純損失)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損失)

この結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損失は35億34百万円(前連結会計年度は15億85百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は38億82百万円で、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 照明器具関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、総額4億56百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 環境関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、イーシームズ株式会社の賃貸用資産を中心に総額39億7百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) インテリア家具事業

当連結会計年度の主な設備投資及び、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 全社等

当連結会計年度の主な設備投資は、セグメント間取引における未実現利益の調整額を中心に4億81百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	有形固定 資産合計	投資 不動産	
本社 (大阪市中央区)	全社(共通)	経営統括設備 賃貸用設備	517	-	325 (195)	69	912	1,596	36
大阪事業所 (大阪市中央区)	照明器具 関連事業 インテリア 家具事業 全社(共通)	販売設備 販売設備	859	-	935 (537)	51	1,846	-	76
佐野事業所 (栃木県佐野市)	照明器具 関連事業	生産設備 物流倉庫 設備 販売設備	812	259	291 (16,000)	7	1,371	-	47
テクニカルセン ター (大阪府東大阪市)	照明器具 関連事業	研究開発 施設、設備 品質管理 施設、設備 生産統括 設備 物流倉庫 設備	590	112	334 (1,902)	84	1,122	-	88
中央物流センター (滋賀県甲賀市水口 町)	照明器具 関連事業	物流倉庫 設備 加工設備	104	1	350 (15,865)	1	458	-	29
大川センター (福岡県大川市)	インテリア 家具事業	物流倉庫 設備	135	-	99 (12,783)	0	234	-	6
東京事業所 (東京都新宿区)	照明器具 関連事業 インテリア 家具事業	販売設備 販売設備	638	-	954 (1,112)	7	1,600	-	142
名古屋営業所 (名古屋市中区) 他16営業所	照明器具 関連事業 インテリア 家具事業	販売設備 販売設備	44	-	-	7	52	-	149
高井田ビル (大阪府東大阪市)	照明器具 関連事業	研究開発 施設、設備 品質管理 施設、設備	39	0	269 (363)	0	310	-	-

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定であります。

2. 投資不動産には、土地が含まれており、その帳簿価額は6億69百万円(面積400㎡)であります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
イーシューズ 株式会社	大阪市 中央区	環境関連 事業	賃貸用 資産	-	-	-	370	8,498	8,869	62

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、レンタル資産及び建設仮勘定であります。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ENDO Lighting (THAILAND) Public Co., Ltd.	本社工場 (タイ国サムットプラ カーン州) 他1工場	照明器具 関連事業	統括設備 生産設備 販売設備	1,125	389	187 (33,612)	23	121	1,846	478
昆山恩都照明 有限公司	本社工場 (中国江蘇 省)	照明器具 関連事業	統括設備 生産設備 販売設備	1,591	342	-	-	323	2,257	565
Icon International, Inc.	本社工場 (米国ロード アイランド 州)	照明器具 関連事業	統括設備 生産設備 販売設備	34	2	-	-	40	77	23
ENDO Lighting SE Asia Pte.Ltd.	本社 シンガポ ール共和 国	照明器具 関連事業	統括設備 販売設備	0	-	-	-	0	1	13
Ansell Electrical Products Limited	本社工場 英国チェ シャー州	照明器具 関連事業	統括設備 生産設備 販売設備	-	38	-	14	32	85	97
Ansell (Sales & Distribution) Limited	本社工場 英国(北ア イルランド 連合王国) ベルファ スト	照明器具 関連事業	統括設備 生産設備 販売設備	393	1	56 (5,000)	-	8	460	25

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。
2. ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.の帳簿価額及び従業員数には、ENDO LIGHTING ACCESSORIES (INDIA)PRIVATE LTD.の帳簿価額及び従業員が含まれております。
3. 昆山恩都照明有限公司の帳簿価額及び従業員数には、恩藤照明設備(北京)有限公司の帳簿価額及び従業員が含まれております。
4. 昆山恩都照明有限公司は、土地50,000㎡に対して土地使用权(帳簿価額96百万円)を所有しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社(大阪市中 央区)	照明器具 関連事業 インテリア 家具事業 全社(共通)	新製品投資	349	-	借入金	平成28年4月	平成29年3月	-
イーシームズ 株式会社	本社(大阪市中 央区)及び他 7営業拠点	環境関連 事業	レンタル資 産	3,317	-	借入金	平成28年4月	平成29年3月	-
昆山恩都照明有 限公司	中国工場(中国 江蘇省昆山市)	照明器具 関連事業	新製品投資	99	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては算定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,776,321	14,776,321	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	14,776,321	14,776,321	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成28年3月31日現在

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月5日 (注) 1	956	14,418	1,126	4,655	1,126	3,295
平成24年9月20日 (注) 2	357	14,776	500	5,155	500	3,795

(注) 1. 有償一般募集 発行価格2,484円 発行価額2,354.60円 資本組入額1,177.30円

2. 転換社債型新株予約権付社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	25	70	63	5	6,594	6,781	-
所有株式数(単元)	-	18,884	2,305	44,606	14,949	8	66,969	147,721	4,221
所有株式数の割合(%)	-	12.78	1.56	30.20	10.12	0.01	45.33	100.00	-

(注) 自己株式1,093株は、「個人その他」に10単元、「単元未満株式の状況」に93株含まれております。
なお、自己株式1,000株は株主名簿上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実質的な所有株式数は93株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アーバン	奈良県奈良市西大寺新池町4番40号	4,059	27.47
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSON HHF SICAV (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	565	3.82
遠藤良三	奈良県奈良市	435	2.94
遠藤正子	奈良県奈良市	395	2.67
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	364	2.46
遠藤照明従業員持株会	大阪府大阪市中央区備後町1丁目7番3号	328	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	312	2.11
遠藤邦彦	奈良県奈良市	233	1.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	180	1.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	176	1.19
計	-	7,051	47.72

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
(注) 2. 平成28年1月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ヘンダーソン・グローバル・インベスターズ・リミテッド及びその共同保有者であるヘンダーソン・グローバル・インベスターズ(シンガポール)リミテッドが平成27年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ヘンダーソン・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国、EC2M 3AE、ロンドン、ビショップスゲイト201	559	3.78
ヘンダーソン・グローバル・インベスターズ(シンガポール)リミテッド	シンガポール(018989)ワン・マリーナ・ブルバード、1マリーナ・ブルバード、#28-00	181	1.23
合計		740	5.01

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,772,100	147,721	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 4,221	-	-
発行済株式総数	14,776,321	-	-
総株主の議決権	-	147,721	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	93	-	93	-

(注) 1. 上記の他、株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

2. 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としておりますが、企業の収益状況や内部留保の厚み等、経営状態に応じ斟酌されるべきものと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。また、剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、定款において「取締役会の決議をもって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定めております。

当事業年度の配当金につきましては、1株当たり普通配当40円(うち中間配当25円)としております。

内部留保金につきましては、長期的展望にたった新規事業の開発活動及び経営体質の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んで参ります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成27年10月30日 取締役会決議	369	25
平成28年6月29日 定時株主総会決議	221	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
最高(円)	1,660	3,320 3,850	3,050 4,570	1,963	1,469
最低(円)	641	2,445 1,551	1,818 2,197	1,198	921

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成24年12月3日から平成25年7月12日までは大阪証券取引所市場第一部におけるもの、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 第42期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3. 第43期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,280	1,288	1,273	1,250	1,103	1,090
最低(円)	1,229	1,125	1,113	993	921	996

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		遠藤良三	昭和18年1月9日生	昭和42年9月 昭和47年8月 平成15年11月 平成21年9月 平成26年6月 遠藤照明器具製作所(個人経営)を創業 当社設立 代表取締役社長 ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd. 代表取締役会長(現任) 昆山恩都照明有限公司 董事長(現任) 当社代表取締役会長(現任)	注4	435
代表取締役 社長	営業 本部長	遠藤邦彦	昭和49年4月8日生	平成9年4月 平成13年1月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成26年6月 株式会社富士銀行入行 当社入社 当社経営戦略室長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長(現任)	注4	233
常務 取締役	経営企画 兼海外事 業担当	菊池一郎	昭和30年2月8日生	昭和54年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年6月 松下電器産業株式会社入社 当社入社 当社取締役 Icon International, Inc. 会長(現任) 当社常務取締役(現任)	注4	1
取締役	上席執行 役員 管理本部 長兼經理 部長	中村嘉宏	昭和34年1月1日生	昭和58年4月 平成17年8月 平成23年9月 平成26年4月 平成26年6月 株式会社小松製作所入社 ホソカワミクロン株式会社入社 当社入社 当社経営品質本部經理部長兼經理課長 当社取締役(現任)	注4	-
取締役	開発・品 質・生産 担当	菱谷清	昭和33年1月8日生	昭和55年4月 平成28年5月 平成28年6月 松下冷機株式会社入社 当社入社 当社取締役(現任)	注4	-
取締役		馬場孝夫	昭和28年5月21日生	昭和54年4月 平成18年5月 平成20年6月 平成25年6月 三菱電機株式会社入社 ティーベション株式会社 代表取締役社長(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	注4	-
常勤監査役		藤田和男	昭和24年8月1日生	昭和48年4月 平成23年6月 東洋ゴム工業株式会社入社 当社常勤監査役(現任)	注5	1
常勤監査役		高崎秀夫	昭和21年3月8日生	昭和44年6月 昭和47年8月 昭和54年2月 平成7年6月 平成8年6月 平成11年6月 遠藤照明器具製作所(個人経営)入社 当社常勤監査役 当社常務取締役 当社常勤監査役 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	注5	136
監査役		坂本修	昭和21年9月5日生	昭和40年4月 平成19年6月 株式会社第一銀行入行 当社監査役(現任)	注5	-
監査役		村井潤	昭和36年12月19日生	平成5年4月 平成9年6月 平成27年6月 弁護士登録(大阪弁護士会) 村井法律事務所 弁護士(現任) 当社監査役(現任)	注5	-
計						807

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 取締役 馬場孝夫は、社外取締役であります。
 3. 常勤監査役 藤田和男、監査役 坂本修及び村井潤は、社外監査役であります。
 4. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6. 代表取締役社長 遠藤邦彦は、代表取締役会長 遠藤良三の実子であります。
 7. 当社は、平成28年4月1日より執行役員制度を導入いたしました。取締役兼務者以外の執行役員は以下の通りであります。

地 位	氏 名	担 当
上席執行役員	鍛冶谷 栄司	営業本部 東京支店長
上席執行役員	北村 壽	営業本部 大阪支店長
執行役員	三沢 広実	L E D中央研究所長
執行役員	細井 秀人	営業本部 商環境営業統括部長
執行役員	奥村 昌之	営業本部 建築環境営業統括部長
執行役員	鈴木 晴彦	営業本部 特機営業統括部長
執行役員	増村 俊達	インテリア部長
執行役員	杉坂 真志	イーシームズ株式会社 代表取締役社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の基本的考え方

当社は、経営理念として「企業は公器」を掲げ、事業活動は社会的存在価値を高めることに経営資源を集中し、人間(組織)の持つ無限の能力と可能性を最大限発揮させる経営の仕組みづくり、社会に貢献する経営を優先することを目指しております。

この考え方を実現する経営理念として「顧客にベストビジネスパートナーとして認知される会社に」、「顧客の要求に最高の形で応える社員に」、「会社価値と経営品質の向上」、「顧客満足と社員の働き甲斐の向上」、「顧客第一主義の精神」等を掲げております。長期的な視点での企業価値の最大化を目指した企業活動を律するコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、透明性ある経営を推し進め、的確な情報開示を実践しております。また、経営の監視機能の強化、経営の機動性の向上、経営のチェック機能の充実に努めております。

ロ 企業統治の体制の概要及び採用理由

当社は、取締役会を取締役6名(うち社外取締役1名)で構成し、取締役会を毎月最低1回開催して、少人数で迅速な意思決定を行うとともに業務執行を監督しております。

社外取締役は、客観的・大局的見地から経営全般および業務執行状況に関する助言を行い、取締役相互間の監督体制の強化と透明性のある意思決定の実行性を監督しております。

また、取締役会の諮問委員会として、代表取締役、社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会を設置し、取締役の選任および解任、取締役の報酬等の内容について取締役会に助言しております。

監査役は4名(うち社外監査役3名)の体制で、監査役全員が取締役会に出席して、取締役の職務執行を監査し経営を監視しております。

代表取締役社長は、各部門の代表者を招集し、月1回の経営執行会議を行い、経営計画、組織体制等の重要な懸案事項の協議に基づき、職務執行が効率的に行われるよう監督しております。

各担当取締役及び執行役員は、経営計画に基づいた部門が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を決定します。その遂行状況を各部門担当取締役及び執行役員が、定期的に報告し、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善に努めております。

監査役は、取締役会、その他重要な会議へ出席し、意見等を述べ運営状況を監視しております。更にと取締役及び各部門の代表者等からの聴取、重要な決裁書類の閲覧等を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況を監視しております。

以上のとおり、当社は取締役及び監査役による経営の監督・監視機能が果たされているため、現状の企業統治の体制を採用しております。

なお、当社と取締役(業務執行取締役であるものを除く)及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令で定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、内部統制システムの基本方針を決議し、適宜これを改定しておりますが、平成28年3月29日開催の取締役会において、コンプライアンスリスク管理体制等の改定を行っております。

・取締役及び執行役員並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス体制に係る規程を制定し、取締役及び執行役員並びに使用人に法令、定款の遵守を周知徹底するとともに、「社員憲章」の輪読やコンプライアンス研修による啓蒙活動を行う。

内部監査室は、当社グループの業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査を実施し、経営管理の方向性を示すことにより会社の組織的経営を側面から支援するとともに内部統制の信頼性を高めるよう努める。

また、コンプライアンス上の疑義のある行為等の社内報告体制として、内部通報制度を整備し、社内通報窓口とは別に弁護士への外部通報窓口も設けて、通報者の保護を図るとともに、不正行為の早期発見と是正に努める。

各子会社は、法令等を遵守することはもとより自主的に定めた基準に従い業務を遂行する。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、その他取締役の職務執行に係る情報を含んだ文書については、定款及び取締役会規則、文書管理規程等の社内規程に基づき適切に保存及び管理し、取締役、監査役及び内部監査室は、それらの情報を常時閲覧できるものとする。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、代表取締役社長が管理本部長をリスク管理に関する総括責任者に任命し、当社グループにおいて、災害等が発生した場合に備えて、規程及び基準の整備を行う等、必要に応じて適宜見直しを図る。

内部監査室は当社グループのリスク管理状況を監査し、その結果を当社代表取締役及び各子会社取締役에게報告する。

取締役会は定期的に当社グループのリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、重要事項の決定を行うと共に、経営計画、組織体制等の重要な経営課題を協議する。

業務執行の効率性を高めるために執行役員制度を導入し、代表取締役社長は取締役会の方針や決議事項を執行役員に指示、伝達し、執行役員は業務執行状況を報告する。

経営執行会議は、取締役及び執行役員で構成し、取締役会の意思決定が迅速かつ効率的に行われるよう、取締役会付議事項となる重要案件を事前に協議する。

・当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループの業務の適正を確保するため、当社から子会社の役員を配置し、子会社を管理する。

当社と子会社は定期的に生産効率改善会議及び海外拠点レビュー等を行い、当社グループ各社の円滑な情報交換と効率的な事業運営を促進する。

監査役と内部監査室は、子会社の事業規模を勘案して定期的にグループ管理体制を監査し、必要に応じて当社代表取締役及び各子会社取締役に報告する。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役会と協議のうえ、監査役が実効的に行なわれるよう、専任の監査役スタッフを配置する。

監査役スタッフは監査役の職務を補助するものとし、指揮命令は監査役が行うものとする。監査役スタッフの人事及び評価については、監査役会の事前の同意を得るものとする。

・取締役及び執行役員並びに使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループの取締役及び執行役員並びに使用人は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項及び不正行為や法令並びに定款に違反する行為を認知した場合の他、取締役会に付議する重要な事項と決定事項を、法令及び社内規程に基づき監査役に報告する。

また、報告を行った取締役及び執行役員並びに使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として、不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役及び執行役員並びに使用人に周知徹底する。

・監査役がその職務の執行の費用の支払いの方針、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、当社グループの取締役会及び主要な会議に出席する。また、稟議書類等、業務執行に係る重要な文書を閲覧し、当社グループの取締役及び執行役員並びに使用人に説明を求めることができる。

また、監査役はその独立性と権限により監査の実効性を確保するとともに、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査が実効的に行われる体制を構築し運用する。

監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求をしたときは、当該監査役の職務執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに処理する。

・財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、経理規程類を整備するとともに「財務報告に係る内部統制規程」を制定して、財務報告において不正や誤謬が発生するリスクを管理し、予防及び牽制機能を評価して、不備があれば是正していく体制を整備し充実を図る。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては断固とした姿勢で臨むことを「倫理規程」に掲げ、関係排除に取り組む。反社会的勢力排除に向けた体制は、当社総務部を対応部署とし、事案により関係部署と協議のうえ、組織的に対応する。

また、警察、企業防衛協議会及び弁護士等との情報交換や各種研修への参加等により、外部専門機関との連携を強化する。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社は、適正な事業運営を行い経営の安定的成長及び経営資源の保全を図るために、業務に関わる全てのリスクを適切に管理・統制することが経営上の重要課題の一つと考えており、リスク管理規程等により当社グループの各種リスク管理体制の強化に取り組んでおります。

また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長の直轄部門である内部監査室(4名)が、各部署の会計・業務・法令・社内ルールの遵守状況等について定期的に内部監査を実施するとともに、会社財産の保全並びに問題の未然防止のために具体的な助言を行っております。

監査役監査は、各部門と子会社を含む当社グループ全体の業務監査を行っており、監査役会において各監査役が相互に職務執行の状況について報告することで、認識共有化と監査効率化が図られております。また、監査役は内部監査室及び監査法人と連携を保ち、代表取締役及び社外取締役並びに監査法人と意見交換を行うなど、経営の健全化に努めております。なお、常勤監査役藤田和男は、経理部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名と、社外監査役3名を置いております。

社外取締役馬場孝夫は、三菱電機株式会社出身で、同社先端技術総合研究所主席研究員を務め、同社退職後は大阪大学での特任教授の経験を有しております。業界だけでなく、技術面にも精通していることから、平成20年6月より当社社外監査役として就任し、主に事業経営の面を中心とした監査を実施していただきました。平成25年6月より社外取締役として、客観的で広範かつ高度な視野から当社の経営効率向上のための助言と経営全般の監督及び評価をしていただくために、選任しております。

なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、当社グループと三菱電機株式会社及びその関係会社との間には、営業取引関係がありますが、通常の商取引であり特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。また、当社グループと同社及びその関係会社との間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は、デプト株式会社監査役、株式会社ケー・ティ・システム顧問を経て、現在、ティーベション株式会社代表取締役社長であります。当社グループとそれらの会社及びその関係会社との間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役藤田和男は、東洋ゴム工業株式会社において長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務センター長、経理グループ長、資金グループ長並びに平成19年6月より当社常勤監査役を務め、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。平成23年6月より当社社外監査役として就任し、事業全般の監査を実施しております。なお、同氏は平成28年3月末時点において、当社の株式1,000株を保有しておりますが、その重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、当社グループと東洋ゴム工業株式会社及びその関係会社との間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役坂本修は、株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)の出身で、同行長田支店長を務める等、長年にわたる金融機関での業務経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから、平成19年6月より当社社外監査役として就任し、主に財務面を中心とした監査を実施しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏の出身銀行であります株式会社みずほ銀行との間には、平成28年3月末時点において、当社は同行の株式を保有しておりますが、その数は僅少であり、その重要性はないものと判断しております。また当社グループは同行から15億6百万円の借入残高がありますが、総資産の割合から鑑みて特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。また、同氏は、三起商行株式会社取締役、監査役及び中央不動産株式会社大阪支店副支店長、中央ビルマネジメント株式会社の営業推進部長を歴任しておりますが、当社グループとそれらの会社及びその関係会社との間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。なお、現在は当社の社外監査役に専念しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役村井潤は、平成5年4月大阪弁護士会に登録をし、久保井法律事務所での弁護士経験を経て、平成9年6月村井法律事務所を開設しており、長年にわたる弁護士としての経験を有しております。また、ケイエス冷凍食品株式会社での社外監査役、及び大阪府信用農業協同組合連合会での員外監事としての経験も有しており、平成27年6月より当社社外監査役として就任し、主に法務面を中心とした監査を実施しております。法律の専門家としての豊かな経験と高い見識に基づき、広い視野で監査いただくため、社外監査役として選任しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社の独立役員選任方針は、一般株主と利益相反が生じることが無いよう、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、社外役員候補者の経歴や当社との関係を踏まえて、社外役員としての職務を遂行するに十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

以上のとおり、当社の社外取締役及び社外監査役は高い見識を有しており、それぞれが客観的・中立的な立場から発言をする等して、経営の監督及び監視と牽制の役割を果たしております。

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会、監査役会及びその他重要な会議等を通じ、各監査の報告を受け必要に応じて意見を述べることにより、各監査と連携した監督及び監査の機能を果たしております。

さらに、社外取締役は、監査役との連携を図るため3か月に1回、監査役会に出席して意見交換等を行っております。また、社外監査役は、常勤監査役と内部監査室とが毎月開催している監査合同定例会の報告を受けること等により、監査の実効性を高めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	87	74	-	13	7
監査役 (社外監査役を除く。)	8	7	-	0	1
社外役員	22	20	-	1	5

- (注) 1. 上記の取締役及び社外役員の支給人員には、平成27年6月26日開催の第44回定時株主総会の終結の時をもって退任した社外役員(監査役)1名及び平成28年3月31日に辞任した取締役2名を含んでおります。
2. 上記報酬等の額のほか、使用人兼務取締役に対し、使用人給与相当額26百万円支払っております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、基本報酬としての月例報酬と業務執行取締役を対象とする業績連動報酬としての役員賞与により構成しております。いずれも株主総会の決議により承認された限度額の範囲内において決定いたします。各取締役の報酬については、取締役会において一定の基準のもとに役位、職責、業績等を勘案して決定いたします。

監査役の報酬につきましては、基本報酬のみとし、各監査役の報酬については株主総会の決議により承認された限度額の範囲内において監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	13銘柄
貸借対照表計上額の合計額	182百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,138	64	企業間取引の強化
株式会社オンワードホールディングス	45,407	38	企業間取引の強化
因幡電機産業株式会社	6,339	27	企業間取引の強化
株式会社ドトール・日レスホールディングス	10,000	20	企業間取引の強化
株式会社カナデン	18,316	16	企業間取引の強化
株式会社AOKIホールディングス	7,010	11	企業間取引の強化
株式会社岡村製作所	10,000	9	企業間取引の強化
第一生命保険株式会社	2,900	5	企業間取引の強化
野村ホールディングス株式会社	5,000	3	企業間取引の強化
株式会社松屋	2,344	4	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	1,000	0	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,368	0	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,138	44	企業間取引の強化
株式会社オンワードホールディングス	46,308	35	企業間取引の強化
因幡電機産業株式会社	6,493	23	企業間取引の強化
株式会社ドトール・日レスホールディングス	10,000	18	企業間取引の強化
株式会社カナデン	20,031	17	企業間取引の強化
株式会社岡村製作所	10,000	10	企業間取引の強化
株式会社AOKIホールディングス	7,536	10	企業間取引の強化
第一生命保険株式会社	2,900	3	企業間取引の強化
株式会社松屋	2,757	2	企業間取引の強化
野村ホールディングス株式会社	5,000	2	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	1,000	0	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,368	0	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては当社は太陽有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。太陽有限責任監査法人は、独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
野村 利宏、児玉 秀康
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 10名、その他 7名

取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につき、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34	-	33	-
計	34	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thornton UK LLPに対してM&A案件に係る財務デューデリジェンス業務に基づく報酬として総額11百万円支払っております。

また、当社及び当社の子会社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している太陽グラントソントン税理士法人に対して税務レビュー業務等に基づく報酬として総額1百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の子会社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している太陽グラントソントン税理士法人に対して税務レビュー業務等に基づく報酬として総額1百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、会計監査人の選解任等の決定に関する監査役会の対応指針に基づき監査役会が行なう評価結果に沿って、当社の規模や業種、監査日数等を勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集に努めるとともに、監査法人等が主催するセミナーへの参加並びに会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,717	8,316
受取手形及び売掛金	8,299	8,224
商品及び製品	7,428	8,628
仕掛品	548	607
原材料及び貯蔵品	2,677	2,661
繰延税金資産	1,234	185
デリバティブ債権	554	238
その他	2,249	1,729
貸倒引当金	117	99
流動資産合計	30,593	30,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 10,342	¹ 10,018
減価償却累計額	2,803	3,117
建物及び構築物（純額）	7,539	6,901
機械装置及び運搬具	³ 3,679	³ 3,284
減価償却累計額	2,183	2,136
機械装置及び運搬具（純額）	1,496	1,147
レンタル資産	7,277	9,622
減価償却累計額	1,859	2,920
レンタル資産（純額）	5,418	6,701
土地	¹ 3,837	¹ 3,806
リース資産	1,009	906
減価償却累計額	503	588
リース資産（純額）	505	317
建設仮勘定	720	313
その他	3,216	3,297
減価償却累計額	2,331	2,546
その他（純額）	884	750
有形固定資産合計	20,402	19,938
無形固定資産		
ソフトウェア	626	441
のれん	4,696	4,067
その他	136	124
無形固定資産合計	5,459	4,632
投資その他の資産		
投資有価証券	370	333
繰延税金資産	387	482
デリバティブ債権	960	277
その他	2,160	2,088
貸倒引当金	105	107
投資その他の資産合計	3,773	3,074
固定資産合計	29,635	27,645
資産合計	60,229	58,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,830	3,570
短期借入金	1 1,767	1 4,123
1年内償還予定の社債	-	140
1年内返済予定の長期借入金	1 4,148	1 5,438
リース債務	192	185
未払法人税等	525	376
賞与引当金	504	511
製品保証引当金	943	1,369
デリバティブ債務	8	662
繰延税金負債	50	18
その他	2,567	1,834
流動負債合計	13,539	18,231
固定負債		
社債	-	490
長期借入金	1 18,941	1 17,204
リース債務	462	273
繰延税金負債	181	108
役員退職慰労引当金	433	449
修繕引当金	8	8
退職給付に係る負債	176	219
デリバティブ債務	57	44
その他	422	519
固定負債合計	20,683	19,318
負債合計	34,223	37,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,539	5,539
利益剰余金	12,091	7,817
自己株式	0	0
株主資本合計	22,786	18,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	52
繰延ヘッジ損益	31	137
為替換算調整勘定	2,958	2,075
退職給付に係る調整累計額	148	76
その他の包括利益累計額合計	3,217	2,067
非支配株主持分	2	5
純資産合計	26,005	20,585
負債純資産合計	60,229	58,136

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	40,138	44,000
売上原価	1, 3 28,055	1, 3 30,140
売上総利益	12,082	13,860
販売費及び一般管理費	2, 3 11,735	2, 3 13,232
営業利益	347	627
営業外収益		
受取利息及び配当金	71	99
受取賃貸料	16	14
仕入割引	7	2
為替差益	2,139	378
その他	106	60
営業外収益合計	2,343	554
営業外費用		
支払利息	229	279
売上割引	279	255
賃貸収入原価	5	76
その他	28	43
営業外費用合計	543	655
経常利益	2,147	526
特別利益		
固定資産売却益	4 73	4 -
デリバティブ評価益	555	-
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	630	-
特別損失		
固定資産除売却損	5 21	5 25
減損損失	1	54
のれん償却額	-	6 372
訴訟関連損失	-	7 150
デリバティブ評価損	-	1,500
その他	-	36
特別損失合計	22	2,139
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,755	1,612
法人税、住民税及び事業税	991	982
法人税等調整額	188	941
法人税等合計	1,179	1,923
当期純利益又は当期純損失()	1,575	3,536
非支配株主に帰属する当期純損失()	10	1
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	1,585	3,534

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	1,575	3,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	27
繰延ヘッジ損益	21	168
為替換算調整勘定	1,012	878
退職給付に係る調整額	40	71
その他の包括利益合計	1,093	1,144
包括利益	2,669	4,681
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,678	4,684
非支配株主に係る包括利益	9	3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,155	5,539	11,261	0	21,955
会計方針の変更による累積的影響額			16		16
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,155	5,539	11,244	0	21,939
当期変動額					
剰余金の配当			738		738
親会社株主に帰属する当期純利益			1,585		1,585
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	846	0	846
当期末残高	5,155	5,539	12,091	0	22,786

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	60	10	1,946	107	2,124	11	24,092
会計方針の変更による累積的影響額							16
会計方針の変更を反映した当期首残高	60	10	1,946	107	2,124	11	24,075
当期変動額							
剰余金の配当							738
親会社株主に帰属する当期純利益							1,585
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	21	1,011	40	1,092	9	1,083
当期変動額合計	19	21	1,011	40	1,092	9	1,930
当期末残高	79	31	2,958	148	3,217	2	26,005

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,155	5,539	12,091	0	22,786
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,155	5,539	12,091	0	22,786
当期変動額					
剰余金の配当			738		738
親会社株主に帰属する当期純損失()			3,534		3,534
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,273	-	4,273
当期末残高	5,155	5,539	7,817	0	18,512

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79	31	2,958	148	3,217	2	26,005
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	79	31	2,958	148	3,217	2	26,005
当期変動額							
剰余金の配当							738
親会社株主に帰属する当期純損失()							3,534
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	168	882	71	1,149	3	1,146
当期変動額合計	27	168	882	71	1,149	3	5,420
当期末残高	52	137	2,075	76	2,067	5	20,585

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,755	1,612
減価償却費	2,601	3,039
減損損失	1	54
のれん償却額	76	627
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	11
賞与引当金の増減額(は減少)	54	17
製品保証引当金の増減額(は減少)	178	426
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	16
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	64	63
受取利息及び受取配当金	71	99
支払利息	229	279
固定資産除売却損益(は益)	51	25
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
デリバティブ評価損益(は益)	555	1,500
訴訟関連損失	-	150
売上債権の増減額(は増加)	1,529	31
たな卸資産の増減額(は増加)	2,809	1,321
仕入債務の増減額(は減少)	1,934	812
未払金の増減額(は減少)	174	351
その他	940	765
小計	6,446	4,224
利息及び配当金の受取額	71	99
利息の支払額	221	290
ライセンス契約解約金の支払額	47	54
訴訟関連損失の支払額	-	10
法人税等の支払額	1,244	1,328
法人税等の還付額	687	339
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,692	2,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,669	3,194
無形固定資産の取得による支出	186	143
投資不動産の取得による支出	322	332
投資有価証券の売却による収入	6	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 6,848	-
その他	164	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,857	3,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	693
社債の償還による支出	-	70
短期借入金の純増減額（は減少）	2,750	2,378
長期借入れによる収入	13,450	4,050
長期借入金の返済による支出	3,403	4,496
セール・アンド・リースバックによる収入	-	12
リース債務の返済による支出	235	218
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	738	737
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,321	1,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	763	360
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,920	598
現金及び現金同等物の期首残高	5,796	7,717
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,717	1 8,316

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

(2) 主要な連結子会社の名称

ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.

昆山恩都照明有限公司

イーシームズ株式会社

Icon International, Inc.

Ansell Electrical Products Limited

Ansell (Sales & Distribution) Limited

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ENDO Lighting (THAILAND) Public Co.,Ltd.及びイーシームズ株式会社の決算日は連結決算日と一致しております。

昆山恩都照明有限公司及びIcon International, Inc.の決算日は12月31日であります。また、Ansell Electrical Products Limited及びAnsell (Sales & Distribution) Limitedは1月31日を仮決算日としております。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っております。

ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ取引により生じる債権債務

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品・製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び国内連結子会社のレンタル資産については定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	5～15年
レンタル資産	5～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に対応する賞与支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後に発生する当社負担の保守交換に係る費用に備えるため、過去の実績等に基づく将来発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

修繕引当金

イーシームズ株式会社のレンタル資産の保守交換に係る費用に備えるため、約定に基づく将来発生見込み額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については全て特例処理の要件を満たすため、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) 資金の調達に係る金利変動リスク

借入金をヘッジ対象として、金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

(ロ) 外貨建負債に係る為替変動リスク

外貨建の仕入等に係る金銭債務をヘッジ対象として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段の内容とヘッジ対象の重要な内容が同一である場合には、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度において、「有形固定資産」の「建物及び構築物」及び「土地」に含めていた本社ビルの一部は、使用用途が明確となったため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」として掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物及び構築物」に含めて表示していた9億87百万円及び「土地」に含めて表示していた6億69百万円は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて組替えております。

2. 前連結会計年度において、「流動資産」の「原材料及び貯蔵品」に含めていた資産の一部は、保有目的が明確となったため、当連結会計年度より「流動資産」の「商品及び製品」又は「有形固定資産」の「建設仮勘定」として掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「原材料及び貯蔵品」に含めて表示していた8億64百万円は、「流動資産」の「商品及び製品」1億68百万円及び「有形固定資産」の「建設仮勘定」6億95百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸収入原価」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた34百万円は、「賃貸収入原価」5百万円、「その他」28百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」に含めて表示していた本社ビルに係る支出の一部は、使用用途が明確となったため、当連結会計年度より「投資不動産の取得による支出」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「連結キャッシュ・フロー計算書」において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」に含めて表示していた3億22百万円は、「投資不動産の取得による支出」として組替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産の増減額(は増加)」に含めて表示していた資産の一部は、保有目的が明確となったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「連結キャッシュ・フロー計算書」において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産の増減額(は増加)」に含めて表示していた1億85百万円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の取得による支出」に含めて組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,761百万円	1,632百万円
土地	2,300	2,300
合計	4,061	3,932

対応債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	200百万円	- 百万円
1年内返済予定の長期借入金	360	824
長期借入金	2,985	1,558
合計	3,545	2,382

2 偶発債務

保証債務

下記の会社に対し、当社仕入債務の一括支払信託に係る受益権譲渡に関連して発生した同社の金融機関借入金等に対する債務保証を行っております。なお、下記金額は、当該保証債務の極度額であります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
ノエル・カンパニー・リミテッド	850百万円	ノエル・カンパニー・リミテッド 850百万円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	40百万円	40百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
919百万円	203百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	516百万円	460百万円
発送配達費	1,101	1,211
諸手数料	1,158	1,116
給与手当	3,523	3,840
賞与引当金繰入額	344	450
退職給付費用	134	134
役員退職慰労引当金繰入額	17	16
賃借料	572	596
貸倒引当金繰入額	4	56
減価償却費	573	666
製品保証引当金繰入額	262	597

- 3 販売費及び一般管理費と当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費	566百万円	592百万円
当期製造費用	72	122
合計	639	715

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	34百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	0	-
土地	39	-
有形固定資産「その他」	0	-
合計	73	-

5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	5	4
有形固定資産「その他」	10	6
ソフトウェア	1	0
投資その他の資産「その他」	0	4
合計	21	25

6 のれん償却額

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものです。

7 訴訟関連損失

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

訴訟関連損失は、当社を原告、アヴネット株式会社を被告とする蛍光灯型LED電源の売買代金返還請求訴訟及び当社を被告、アヴネット株式会社を原告とする同製品の売買代金請求訴訟の判決確定に伴う損失等でありませ

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	25百万円	41百万円
組替調整額	1	-
税効果調整前	23	41
税効果額	4	14
その他有価証券評価差額金	19	27
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	319	64
組替調整額	293	123
税効果調整前	25	188
税効果額	4	19
繰延ヘッジ損益	21	168
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,012	878
退職給付に係る調整額		
当期発生額	110	61
組替調整額	49	55
税効果調整前	60	116
税効果額	20	45
退職給付に係る調整額	40	71
その他の包括利益合計	1,093	1,144

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	14,776	-	-	14,776

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	0	0	-	0

(変動自由の概要)

単元未満株式の買い取りによる増加 43株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	369	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	369	25.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	369	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	14,776	-	-	14,776

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
普通株式	0	-	-	0

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	369	25.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	369	25.00	平成27年 9月30日	平成27年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	221	15.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,717百万円	8,316百万円
現金及び現金同等物	7,717	8,316

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の取得により新たにAnsell Electrical Products Limited及びAnsell (Sales & Distribution) Limited (以下新規取得連結子会社) を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

(単位: 百万円)

	Ansell Electrical Products Limited	Ansell (Sales & Distribution) Limited
流動資産	2,564	611
固定資産	103	482
のれん	3,909	364
流動負債	972	445
固定負債	-	-
為替換算調整勘定	249	45
株式の取得価額	5,854	1,057
現金及び現金同等物	18	45
差引: 取得のための支出	5,836	1,012

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、提出会社におけるサーバー(工具、器具及び備品)及び連結子会社におけるレンタル資産であります。

無形固定資産

主として、提出会社における社内ネットワーク用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。現金及び預金の中には外貨預金が含まれておりますが、主に製品及び原材料の輸入等の営業取引に係る為替リスクを回避するためのものであります。また、資金調達については、主に銀行借入や社債発行により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期毎に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替の変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引、通貨オプション及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引等、原材料に係る価格変動リスクのヘッジを目的としたコモディティ・スワップ取引を行なっております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行なっております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2をご参照ください)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,717	7,717	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,299	8,299	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	358	358	-
資産計	16,376	16,376	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,830	2,830	-
(2) 短期借入金	1,767	1,767	-
(3) 長期借入金	23,089	23,145	55
(4) リース債務	654	653	0
負債計	28,343	28,397	54
デリバティブ取引()	1,612	1,612	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,316	8,316	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,224	8,224	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	321	321	-
資産計	16,861	16,861	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,570	3,570	-
(2) 短期借入金	4,123	4,123	-
(3) 社債	630	633	3
(4) 長期借入金	22,643	22,915	271
(5) リース債務	458	456	1
負債計	31,426	31,699	272
デリバティブ取引()	(351)	(351)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは、1年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の時価は、1年以内の短期間で返済され金利も変動金利のため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を、新規に同様のリース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「注記事項(デリバティブ取引関係)」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	12	12

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,717	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,299	-	-	-
合計	16,017	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,316	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,224	-	-	-
合計	16,540	-	-	-

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	1,767	-	-	-
長期借入金	4,148	14,776	4,165	-
リース債務	192	462	-	-
合計	6,108	15,238	4,165	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	4,123	-	-	-
社債	140	490	-	-
長期借入金	5,438	13,969	3,234	-
リース債務	185	273	-	-
合計	9,887	14,733	3,234	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	222	134	88
	(2) 優先出資証券	135	106	28
	小計	358	240	117
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		358	240	117

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	152	96	55
	(2) 優先出資証券	129	106	22
	小計	281	203	77
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	39	41	1
	小計	39	41	1
合計		321	245	75

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	4	1	-
(2) 非上場株式	2	-	-
(3) 優先出資証券	-	-	-
合計	6	1	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	(1)オプション取引				
	買建				
	米ドルコール(円プット)	4,525	1,411	289	289
	ユーロコール(円プット)	194	110	4	4
	売建				
	米ドルプット(円コール)	7,452	2,857	108	108
	ユーロプット(円コール)	416	237	53	53
	(2)スワップ取引				
	受取米ドル支払円	-	-	-	-
	受取ユーロ支払円	2,554	1,671	66	66
受取パーツ支払円	3,800	2,600	1,403	1,403	
	合計	18,942	8,888	1,468	1,468

(注) 時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	(1)オプション取引				
	買建				
	米ドルコール(円プット)	5,595	44	80	80
	ユーロコール(円プット)	110	27	0	0
	売建				
	米ドルプット(円コール)	11,225	98	462	462
	ユーロプット(円コール)	237	59	33	33
	(2)スワップ取引				
	受取米ドル支払円	2,762	-	224	224
	受取ユーロ支払円	1,671	788	43	43
受取パーツ支払円	2,600	1,400	515	515	
	合計	24,203	2,418	167	167

(注) 時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引	107	59	19	19
	合計	107	59	19	19

(注) 時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引	59	11	23	23
	合計	59	11	23	23

(注) 時価は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約 買建 米ドル	買掛金	3,180	-	176
原則的処理方法	為替予約 買建 人民元	売掛金	1,622	-	13
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	10,630	9,735	(注) 2
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取米ドル・支払 円 支払固定・受取変動	長期借入金	976	976	(注) 3

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

3. 金利通貨スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約 買建 米ドル	買掛金	2,831	-	146
原則的処理方法	為替予約 買建 人民元	売掛金	2,048	-	13
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	10,835	8,866	(注) 2
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 受取米ドル・支払 円 支払固定・受取変動	長期借入金	976	976	(注) 3

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。
3. 金利通貨スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、同厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成28年4月1日付で厚生労働大臣より将来期間の代行部分に係る支給義務停止について認可を受けております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度62百万円、当連結会計年度63百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の額	231,950百万円	261,938百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	255,868百万円	295,512百万円
差引額	23,917百万円	33,573百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.47%(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 1.47%(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度31,536百万円、当連結会計年度30,399百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,548	1,679
会計方針の変更による累積的影響額	25	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,573	1,679
勤務費用	122	141
利息費用	22	13
数理計算上の差異の発生額	15	12
退職給付の支払額	30	35
その他	5	6
退職給付債務の期末残高	1,679	1,803

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,295	1,550
期待運用収益	29	46
数理計算上の差異の発生額	95	67
事業主からの拠出額	157	163
退職給付の支払額	26	33
年金資産の期末残高	1,550	1,659

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	21	48
退職給付費用	25	35
退職給付の支払額	-	5
制度への拠出額	-	-
その他	1	1
退職給付に係る負債の期末残高	48	75

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,679	1,803
年金資産	1,550	1,659
	128	143
非積立型制度の退職給付債務	48	75
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	176	219
退職給付に係る負債	176	219
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	176	219

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	122	141
利息費用	22	13
期待運用収益	29	46
数理計算上の差異の費用処理額	49	55
簡便法で計算した退職給付費用	25	35
その他	0	-
確定給付制度に係る退職給付費用	90	88

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
数理計算上の差異	60	116
合計	60	116

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	227	110
合計	227	110

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
一般勘定	40%	23%
債券	28%	49%
株式	30%	16%
その他	2%	12%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	2.3%	3.0%

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度27百万円、当連結会計年度51百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	363百万円	377百万円
賞与引当金	135	107
貸倒引当金	53	38
製品保証引当金	311	424
退職給付に係る負債	42	28
役員退職慰労引当金	139	138
未払事業税	22	17
減価償却費及び減損損失	76	315
未実現利益消去	315	248
繰越欠損金	360	1,225
その他	142	142
繰延税金資産小計	1,963	3,065
評価性引当額	204	2,359
繰延税金資産合計	1,758	705
繰延税金負債		
未収還付事業税	19	-
その他有価証券評価差額金	37	23
デリバティブ評価益	276	-
為替予約	18	98
その他	17	43
繰延税金負債合計	369	165
繰延税金資産の純額	1,389	540

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,234百万円	185百万円
固定資産 - 繰延税金資産	387	482
流動負債 - 繰延税金負債	50	18
固定負債 - 繰延税金負債	181	108

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年	当連結会計年
	度 (平成27年3月31日)	度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	- %
(調整)		-
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	-
住民税均等割等	1.5	-
在外子会社税率差異	12.8	-
評価性引当額	9.5	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6	-
未実現利益消去に係る税効果未認識額	8.3	-
外国子会社からの配当に係る源泉税のれん償却額	3.5	-
のれん償却額	1.0	-
連結調整による影響額	0.9	-
申告調整等による影響額	2.4	-
その他	6.8	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	- %

(注)当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当社グループは、国内の事業所、ショールーム、物流拠点、海外子会社の工場等で建物等を賃借しており、不動産賃借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、固定資産売却益は73百万円(特別利益に計上)であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は60百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	130	1,656
	期中増減額	1,526	60
	期末残高	1,656	1,596
期末時価		1,656	1,547

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用の不動産の取得(16億62百万円)であり、減少は、賃貸用の不動産の売却(1億29百万円)であります。

当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は賃貸用不動産にかかる減価償却費(66百万円)であります。

3. 時価の算定方法については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営課題対策会議が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「照明器具関連事業」、「環境関連事業」、「インテリア家具事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「照明器具関連事業」は、主に照明器具の製造及び販売をしております。

「環境関連事業」は、主に省エネ機器の販売及び、照明器具、省エネ機器のレンタルをしております。

「インテリア家具事業」は、主にインテリア家具、インテリア用品の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、セグメント間で合意された取引価格設定基準に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	27,756	11,461	920	40,138	40,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,071	269	-	9,341	9,341
計	36,828	11,731	920	49,480	49,480
セグメント利益又は 損失()	541	1,429	97	1,872	1,872
セグメント資産	36,228	10,918	1,256	48,404	48,404
その他の項目					
減価償却費	1,119	1,462	11	2,593	2,593
減損損失	1	-	-	1	1
のれんの償却額	76	-	-	76	76
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,874	4,542	2	9,419	9,419

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	32,939	9,730	1,330	44,000	44,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,433	176	-	6,609	6,609
計	39,373	9,906	1,330	50,610	50,610
セグメント利益	768	1,030	37	1,836	1,836
セグメント資産	34,931	11,634	1,204	47,771	47,771
その他の項目					
減価償却費	1,083	1,908	9	3,002	3,002
減損損失	54	-	-	54	54
のれんの償却額	627	-	-	627	627
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	456	3,907	0	4,364	4,364

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,480	50,610
セグメント間取引消去	9,341	6,609
連結財務諸表の売上高	40,138	44,000

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,872	1,836
セグメント間取引消去	11	32
未実現利益の調整額	411	132
全社費用(注)	1,124	1,109
連結財務諸表の営業利益	347	627

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,404	47,771
セグメント間取引消去	482	620
未実現利益の調整額	1,486	1,429
全社資産(注)	13,793	12,415
連結財務諸表の資産合計	60,229	58,136

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,593	3,002	1	39	2,595	2,962
減損損失	1	54	-	-	1	54
のれんの償却額	76	627	-	-	76	627
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,419	4,364	178	481	9,240	3,882

(注) 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引に係る未実現利益の消去(前連結会計年度 249百万円、当連結会計年度 337百万円)、報告セグメントに帰属しない全社資産における減価償却費(前連結会計年度251百万円、当連結会計年度298百万円)が含まれております。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、セグメント間取引に係る未実現利益の消去(前連結会計年度 807百万円、当連結会計年度 622百万円)、報告セグメントに帰属しない全社資産における投資額(前連結会計年度628百万円、当連結会計年度141百万円)が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
34,741	3,084	506	1,776	30	40,138

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
15,745	4,936	82	600	21,364

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
32,471	2,873	579	8,072	4	44,000

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
15,209	4,105	77	545	19,938

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

減損損失に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	全社・消去	合計
当期償却額	76	-	-	-	76
当期末残高	4,696	-	-	-	4,696

(注)「照明器具関連事業」セグメントにおいて、Ansell Electrical Products Limited 及びAnsell (Sales & Distribution) Limitedの全株式を取得したことによりのれんの金額が増加しております。

なお、当該事象によるのれんの償却額は55百万円であり、当連結会計年度末の未償却残高は43億1百万円でありま
す。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	全社・消去	合計
当期償却額	627	-	-	-	627
当期末残高	4,067	-	-	-	4,067

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,759円81銭	1,392円79銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	107円30銭	239円21銭

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	1,585	3,534
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	1,585	3,534
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,776	14,776

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,005	20,585
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2	5
(うち非支配株主持分)(百万円)	(2)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,003	20,580
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	14,776	14,776

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)遠藤照明	第1回無担保社債	平成27年9月28日	-	630 (140)	0.62	無担保	平成32年9月28日

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
140	140	140	140	70

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,767	4,123	0.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,148	5,438	0.99	-
1年以内に返済予定のリース債務	192	185	1.69	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,941	17,204	0.96	平成29年4月～ 平成37年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	462	273	1.48	平成29年4月～ 平成34年5月
合計	25,512	27,225	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,981	4,978	2,568	1,440
リース債務	153	97	16	5

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	9,596	21,014	32,826	44,000
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は 税金等調整前四半期(当期) (百万円) 純損失金額()	281	385	131	1,612
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純損失金額 (百万円) ()	270	455	410	3,534
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	18.34	30.83	27.77	239.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	18.34	12.50	3.06	211.44

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,690	4,005
受取手形	644	684
売掛金	2 4,314	2 3,778
商品及び製品	5,029	5,778
仕掛品	194	175
原材料及び貯蔵品	968	935
前払費用	203	289
デリバティブ債権	111	0
繰延税金資産	1,035	-
その他	2 3,237	2 2,415
貸倒引当金	48	18
流動資産合計	17,381	18,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,836	1 3,681
構築物	89	74
機械及び装置	4 447	4 371
車両運搬具	3	2
工具、器具及び備品	268	232
土地	1 3,562	1 3,562
リース資産	3	2
建設仮勘定	2	1
有形固定資産合計	8,214	7,927
無形固定資産		
ソフトウェア	509	356
リース資産	6	3
その他	24	24
無形固定資産合計	540	383
投資その他の資産		
投資有価証券	349	311
関係会社株式	8,094	7,943
関係会社出資金	1,229	1,229
長期貸付金	2 3,721	2 2,911
繰延税金資産	83	-
その他	2,088	2,047
貸倒引当金	88	487
投資その他の資産合計	15,479	13,956
固定資産合計	24,234	22,267
資産合計	41,615	40,311

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	73	344
買掛金	2 3,373	2 3,220
短期借入金	1 1,750	1 2,850
1年内償還予定の社債	-	140
1年内返済予定の長期借入金	1 2,178	1 3,215
リース債務	5	5
未払金	2 1,189	2 764
未払費用	165	163
未払法人税等	45	59
預り金	62	60
賞与引当金	347	287
製品保証引当金	943	1,369
デリバティブ債務	-	643
その他	189	173
流動負債合計	10,323	13,298
固定負債		
社債	-	490
長期借入金	1 13,116	1 12,068
リース債務	5	0
退職給付引当金	316	201
役員退職慰労引当金	433	449
デリバティブ債務	46	39
繰延税金負債	-	22
その他	95	131
固定負債合計	14,015	13,403
負債合計	24,338	26,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金		
資本準備金	3,795	3,795
その他資本剰余金	1,743	1,743
資本剰余金合計	5,539	5,539
利益剰余金		
利益準備金	21	21
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,443	2,970
利益剰余金合計	6,464	2,992
自己株式	0	0
株主資本合計	17,159	13,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	50
繰延ヘッジ損益	39	126
評価・換算差額等合計	117	76
純資産合計	17,277	13,610
負債純資産合計	41,615	40,311

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	4 32,493	4 29,301
売上原価	4 24,802	4 21,044
売上総利益	7,691	8,256
販売費及び一般管理費合計	1, 4 9,336	1, 4 9,287
営業損失()	1,644	1,030
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4 1,051	4 1,483
為替差益	1,507	-
その他	4 197	4 182
営業外収益合計	2,756	1,666
営業外費用		
支払利息	140	169
社債利息	-	2
売上割引	269	251
貸倒引当金繰入額	-	5 379
その他	22	129
営業外費用合計	432	931
経常利益又は経常損失()	679	295
特別利益		
固定資産売却益	2 73	-
投資有価証券売却益	1	-
デリバティブ評価益	92	-
特別利益合計	168	-
特別損失		
訴訟関連損失	-	7 150
関係会社株式評価損	6 243	6 151
デリバティブ評価損	-	748
固定資産除売却損	3 9	3 20
その他	-	36
特別損失合計	252	1,106
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	594	1,402
法人税、住民税及び事業税	167	155
法人税等調整額	52	1,176
法人税等合計	114	1,331
当期純利益又は当期純損失()	479	2,733

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,155	3,795	1,743	5,539	21	6,718	6,740
会計方針の変更による累積的影響額						16	16
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,155	3,795	1,743	5,539	21	6,702	6,723
当期変動額							
剰余金の配当						738	738
当期純利益						479	479
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	258	258
当期末残高	5,155	3,795	1,743	5,539	21	6,443	6,464

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	17,434	59	30	89	17,524
会計方針の変更による累積的影響額		16				16
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	17,418	59	30	89	17,508
当期変動額						
剰余金の配当		738				738
当期純利益		479				479
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			18	9	27	27
当期変動額合計	0	259	18	9	27	231
当期末残高	0	17,159	77	39	117	17,277

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,155	3,795	1,743	5,539	21	6,443	6,464
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,155	3,795	1,743	5,539	21	6,443	6,464
当期変動額							
剰余金の配当						738	738
当期純損失()						2,733	2,733
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,472	3,472
当期末残高	5,155	3,795	1,743	5,539	21	2,970	2,992

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	17,159	77	39	117	17,277
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	17,159	77	39	117	17,277
当期変動額						
剰余金の配当		738				738
当期純損失()		2,733				2,733
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			27	166	193	193
当期変動額合計	-	3,472	27	166	193	3,666
当期末残高	0	13,686	50	126	76	13,610

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権債務の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・製品・商品・仕掛品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

機械及び装置 7～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期に対応する賞与支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品販売後に発生する当社負担の保守交換に係る費用に備えるため、過去の実績等に基づく将来発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については全て特例処理の要件を満たすため、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

資金の調達に係る金利変動リスク

借入金をヘッジ対象として、金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

外貨建負債に係る為替変動リスク

外貨建の仕入等に係る金銭債務をヘッジ対象として、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段の内容とヘッジ対象の重要な内容が同一である場合には、ヘッジ対象の相場変動または、キャッシュ・フロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「有形固定資産」の「建物」及び「土地」に含めていた本社ビルの一部は使用用途が明確となったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」として掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物」に含めて表示していた9億87百万円及び「土地」に含めて表示していた6億69百万円は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び対応債務

担保提供資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,761百万円	1,632百万円
土地	2,300	2,300
合計	4,061	3,932

対応債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	200百万円	- 百万円
1年内返済予定の長期借入金	360	824
長期借入金	2,985	1,558
合計	3,545	2,382

2 区分掲記されていない関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	2,508百万円	2,285百万円
長期金銭債権	3,721	2,911
短期金銭債務	2,039	1,923

3 債務保証

(1) 関係会社に対するもの

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(借入債務) イーシームズ株式会社	5,019百万円	(借入債務) イーシームズ株式会社 5,674百万円
(デリバティブ取引に対する保証) ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.	3,800	(デリバティブ取引に対する保証) ENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd. 2,600
昆山恩都照明有限公司	1,622	-
合計	10,441	合計 8,274

(2) 関係会社以外に対するもの

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
ノエル・カンパニー・リミテッド	850百万円	ノエル・カンパニー・リミテッド 850百万円

(注) 当社仕入債務の一括支払信託に係る受益権譲渡に関連して発生した同社の金融機関借入金等に対する債務保証を行っております。なお、上記金額は、当該保証債務の極度額であります。

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
機械及び装置	40百万円	40百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
発送運賃	897百万円	848百万円
給料及び手当	2,661	2,692
賞与引当金繰入額	254	208
退職給付費用	98	84
役員退職慰労引当金繰入額	17	16
支払手数料	1,164	1,001
減価償却費	437	471
製品保証引当金繰入額	262	597
おおよその割合		
販売費	63%	56%
一般管理費	37	44

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	34百万円	- 百万円
車両運搬具	0	-
土地	39	-
合計	73	-

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	4百万円	9百万円
機械及び装置	0	4
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	2
ソフトウェア	1	0
投資その他の資産「その他」	0	4
合計	9	20

4 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	9,135百万円	6,507百万円
仕入高	9,594	8,985
部材有償支給高	911	1,381
販売費及び一般管理費	269	176
営業取引以外の取引高	1,140	1,595

5 貸倒引当金繰入額

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

海外連結子会社のIcon International, Inc.社への貸付金に対するものであります。

6 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関係会社株式評価損は、海外連結子会社のIcon International, Inc.社の当社保有株式を評価減したものであります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関係会社株式評価損は、海外連結子会社のIcon International, Inc.社の当社保有株式を評価減したものであります。

7 訴訟関連損失

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

訴訟関連損失は、当社を原告、アヴネット株式会社を被告とする蛍光灯型LED電源の売買代金返還請求訴訟及び当社を被告、アヴネット株式会社を原告とする同製品の売買代金請求訴訟の判決確定に伴う損失等でありませす。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社株式	8,094	7,943

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	213百万円	272百万円
賞与引当金	114	88
貸倒引当金	40	151
製品保証引当金	311	421
退職給付引当金	102	61
役員退職慰労引当金	139	138
減価償却費及び減損損失	22	19
関係会社株式評価損	535	558
繰越欠損金	360	806
為替予約	-	39
その他	60	88
繰延税金資産小計	1,901	2,647
評価性引当額	705	2,647
繰延税金資産合計	1,195	-
繰延税金負債		
未収還付事業税	19	-
その他有価証券評価差額金	36	22
為替予約	19	-
繰延税金負債合計	76	22
繰延税金資産の純額 又は繰延税金負債の純額()	1,119	22

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	- %
(調整)		-
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0	-
外国子会社からの受取配当等の益金不算入	54.2	-
住民税均等割等	6.8	-
外国子会社からの配当に係る源泉税	16.1	-
評価性引当額	16.4	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.4	-
申告調整等による影響額	9.1	-
その他	1.0	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.3%	- %

(注)当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,836	70	10	215	3,681	2,069
	構築物	89	0	0	15	74	112
	機械及び装置	447	22	5	93	371	637
	車両運搬具	3	1	0	2	2	39
	工具、器具及び備品	268	153	3	186	232	1,756
	土地	3,562	-	-	-	3,562	-
	リース資産	3	-	-	1	2	5
	建設仮勘定	2	1	2	-	1	-
	有形固定資産計	8,214	250	22	515	7,927	4,622
無形固定資産	ソフトウェア	509	97	0	250	356	1,019
	リース資産	6	-	-	3	3	13
	その他	24	21	21	-	24	-
	無形固定資産計	540	119	21	254	383	1,033
投資その他の資産	投資不動産	1,656	6	-	66	1,596	72

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 新製品用金型 92百万円

2. 「投資不動産」については、注記事項「表示方法の変更」に記載の通り、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」として掲記しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	136	417	48	505
賞与引当金	347	287	347	287
製品保証引当金	943	597	171	1,369
役員退職慰労引当金	433	16	0	449

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.endo-lighting.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第44期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第45期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月12日関東財務局長に提出
第45期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日関東財務局長に提出
第45期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成27年6月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)及び第19号(当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書 平成28年4月18日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)及び第19号(当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書 平成28年4月25日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度 第44期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成28年4月18日関東財務局長に提出
事業年度 第44期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成28年6月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社遠藤照明
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村利宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児玉秀康

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤照明の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤照明及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社遠藤照明の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社遠藤照明が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社遠藤照明
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村利宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児玉秀康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤照明の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤照明の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。